八幡市営住宅等空家入居者 募集案内書(令和7年度)

ひとり親世帯向け住宅

- ◆ 入居資格については、いろいろな条件がありますので、申込みをされる方は、この案内書をよくお読みのうえ、受付期間内に申込みをしてください。
- ◆ 問い合わせ先

八幡市役所 建設産業部 住宅管理課

〒614-8501 京都府八幡市八幡園内75番地

直通電話 075 (983) 5767

ひとり親世帯向け市営住宅の 入居者募集要項

ひとり親世帯向け市営住宅の入居者を募集します。入居資格については、下記の条件がありますので、入居を希望される方はこの要項をよくお読みのうえ、受付期間内に申込みをしてください。

1. 募集する住宅

○ 市営住宅 雄徳団地 所在地：八幡市男山雄徳6番地の11

戸数	棟	号番号	構造	間取り	駐車場	家賃月額
1戸	1	203	耐火構造 (2階建)	和6・和4.5 ・洋6・DK・BT 67.00㎡	なし	9,600円～47,500円

- ※ 1 家賃の算出根拠となる家賃月額は、令和6年度の所得により算出します。
- ※ 2 家賃は、入居者の収入や扶養控除、住宅の広さ、竣工時からの経過年数、立地条件などに応じて毎年度算定します。

2. 申込資格

申込のできる人は、次の条項をすべて満たしていなければなりません。

- (1) 現に同居し、または同居しようとする親族がある方 ((1)～(8)の項目全てに該当すること)
 - ・入居の際には申込者全員が同時に入居できること。
 - ・申込み後、申込書記載の同居親族の変更は認められません。
 - ・家族を不自然に分割・同居等の申込みは認められません。※特別な事情がない限り父母の分離、兄弟入居は認められません。
- (2) ・未成年(18歳未満)のみの世帯等、一般に契約を結ぶことができない年齢にある場合は申込できません。
- (3) 現在、住宅に困窮していることが明らかな人。
- (4) 申込者本人が、配偶者のないひとり親で18歳未満の児童(平成19年6月2日以降生れ)を一人以上扶養している人。
- (5) 令和4年5月31日以前から申込日まで引き続き八幡市に住んでいて、そのことが住民票で証明できる人。
- (6) 公営住宅法で定められた基準収入以下であること。
- (7) 公営住宅法並びに八幡市営住宅等設置及び管理条例に定める諸規定を遵守すること。
- (8) 入居予定者が暴力団関係者でないこと。

7. 収入基準

次の(1)の①から③により入居予定者全員の年間所得金額を個別に求め、それぞれ(2)に該当するものがあればその控除額の差し引き、控除後の額を合計したものが、入居予定者全員の年間総所得金額となります。(3)の年間総所得金額による早見表の金額の範囲内であれば、入居申込資格の収入基準を満たすことになります。

(1) 年間所得金額の求め方

① 給与所得者は、年間収入金額から年間所得金額を算出する。

年間収入金額	年間所得金額
551,000円未満	0円
551,000円～1,619,000円未満	年間収入金額－55万円
1,619,000円～1,620,000円未満	106万9千円
1,620,000円～1,622,000円未満	107万円
1,622,000円～1,624,000円未満	107万2千円
1,624,000円～1,628,000円未満	107万4千円
1,628,000円～1,800,000円未満	端数整理後の年間総収入金額×0.6＋10万円
1,800,000円～3,600,000円未満	端数整理後の年間総収入金額×0.7－8万円
3,600,000円～6,600,000円未満	端数整理後の年間総収入金額×0.8－44万円
6,600,000円～8,500,000円未満	年間収入金額×0.9－110万円

※ 端数整理の方法、(年間総収入金額が1,628,000円以上6,600,000円未満の場合のみ)年間総収入金額を4,000円で除し、出た数の小数点以下を切り捨て、4,000を乗ずる。

②事業所得者は、年間総収入金額から必要経費を控除した額が年間所得金額となります。

③年金所得者の場合、

次表により「年間年金総収入金額」から「年間年金所得金額」を算出します。

受給者の年齢	年間年金総収入金額(A)	年間年金総所得金額
65歳未満の者	60万円以下	0円
	60万円を超え130万円未満	(A)－60万円
	130万円以上410万円未満	(A)×0.75－27万5千円
	410万円以上770万円未満	(A)×0.85－68万5千円
	770万円以上1000万円未満	(A)×0.75－145万5千円
65歳以上の者	110万円以下	0円
	110万円を超え330万円未満	(A)－110万円
	330万円を超え410万円未満	(A)×0.75－27万5千円
	410万円を超え770万円未満	(A)×0.85－68万5千円
	770万円を超え1000万円未満	(A)×0.95－145万5千円

(注) 公営住宅の所得計算の特例により、給与及び年金に係る所得額から、それぞれ10万円(それぞれ10万円未満の場合はその額)を控除します。

(2) 収入計算で控除する種類と控除額

種 類	要 件	控 除 額
老人扶養親族	70歳以上の人	1人につき 10万円
特定扶養親族	扶養親族のうち16歳以上23歳未満の人	1人につき 25万円
障 害 者 (特別障害者を除く)	イ 身体障害者手帳の交付を受けている人 ロ 戦傷病者手帳の交付を受けている人 ハ 精神保健指定医等の判定により知的障がい者と判定された人 ニ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人	1人につき 27万円
特別障がい者	イ 身体障害者手帳を受けている人で1級又は2級に該当する人 ロ 戦傷病者手帳の交付を受けている人で特別項症から第3項症までに該当する人 ハ 原子爆弾被爆者として厚生労働大臣の認定を受けた人 ニ 心神喪失の状況にある人又は精神保健指定医等の判定により重度の知的障がい者と判定された人 ホ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方で1級に該当する方	1人につき 40万円
寡 婦 (夫) ※右の要件のいずれかに該当すること	イ 夫と離婚した後婚姻していない方、扶養親族を有し、年間の合計所得金額が500万以下の方 ロ 夫と死別した後婚姻していない方、あるいは夫の生死が明らかでない方で、年間の合計所得金額が500万以下の方 ※ 課税証明書やマイナンバーで確認する課税情報から寡婦であるか判定します。	1人につき 27万円 ※所得金額が27万円未満の場合はその金額
ひ と り 親 ※右の要件のすべてに該当すること	イ 現に婚姻をしていない方または配偶者の生死の明らかでない方 ロ 生計を一にする子のあること ※ 課税証明書やマイナンバーで確認する課税情報からひとり親であるか判定します。	1人につき 35万円 ※所得金額が35万円未満の場合はその金額

(3) 年間総所得金額による基準早見表

収入基準	同居親族及び扶養親族 (申込者を除く)				
	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人

一 般	189万6千円	227万6千円	256万6千円	303万6千円	341万6千円
裁量階層	256万8千円	294万8千円	332万8千円	370万8千円	408万8千円

裁 量 階 層

世帯区分	要 件	必 要 書 類
障 が い 者	イ 申込者又は同居親族が身体障害者手帳（1～4級）の交付を受けている場合	身体障害者手帳の写し
	ロ 申込者又は同居親族が精神障害者保健福祉手帳（1、2級）の交付を受けている場合	精神障害者保健福祉手帳の写し
	ハ 申込者又は同居親族が療育手帳の交付を受けている場合（障害の程度がAからB1まで）	療育手帳の写し
高 齢 者	申込者が60歳以上で同居親族の方が全「18歳未満又は60歳以上」である場合	世帯全員の住民票
戦 傷 病 者	申込者又は同居親族が戦傷病者手帳を所持している場合（障害の程度が特別項症から第6項症まで、又は第1項症であること）	戦傷病者手帳の写し
原子爆弾被爆者	申込者又は同居親族が厚生労働大臣の認定を受けている原子爆弾捕縛者である場合	特別手当証書の写し
引 揚 者	申込者又は同居親族が海外からの引揚者である場合（引き上げた日から起算して5年以内に限る）	厚生労働大臣の引揚者証明書又は支給決定通知書（自立支度金）の写し
ハンセン病療養所入所者等	平成8年3月31日までの間に国立ハンセン病療養所その他厚生労働大臣が定めるハンセン病療養所に入所	入所したことを証明する療養所署長の証明書
小学生以下の子どもがいる世帯	入居時点において、同居者に小学6年生以下（入居後最初の4月1日時点で満13歳未満）の者がいる世帯	世帯全員の住民票
多 子 世 帯	今回の受付期間初日において、同居者に18歳未満の者がいる世帯	世帯全員の住民票

6. 募集するひとり親世帯向け市営住宅のあらまし

- (1) 共同視聴用テレビアンテナを設置しています。
- (2) 使用するガスは、都市ガスです。トイレは水洗です。
- (3) 共同住宅では、団地内の共同施設（街灯、階段灯、共同水栓など）の維持管理を入居者全員が共同して行っていただくことになっています。また、共同施設の維持管理にかかる費用（街灯、階段灯などの電気代及び、器具代、共同水栓の水道料金など）を**共益費**として、**家賃とは別に負担**していただくこととなります。

- (4) 駐車場はありません。
- (5) 保育園、幼稚園については、子ども未来部・子育て支援課へお問い合わせください。
- (6) 小学校・中学校については、子ども未来部・学校教育課へお問い合わせください。

7. 入居資格の取消し

- (1) 申込みの際に、家族を不自然に分割した者
- (2) 入居の際に、申込者全員が同時に入居できない場合
- (3) 申込後、入居親族を変更した者
- (4) 偽りの申込みをした者
- (5) 二重に申込みをした者
- (6) 当選後、八幡市が指定した必要な書類を提出されないとき。

8. 契約書

ひとり親世帯向け市営住宅の請書には、市営住宅等の明渡しを請求することができる規定があります。

ひとり親世帯向け住宅については、次に掲げる要件の一に該当しなくなったとき。ただし、八幡市が入居継承を承認した者を除く。

- (ア) 母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条に規定する配偶者のない女子又は男子であること。
- (イ) 現に児童を扶養しており、その児童が20才未満であること。
- (ウ) 現に児童と同居していること。

9. その他

- (1) 敷金は、家賃の3ヶ月分が必要です。
- (2) 住宅には、無断で他の親族などを同居させることはできません。
- (3) その他、八幡市条例・規則及び市の指示に従わなければなりません。
- (4) 動物の飼育はできません。
- (5) 提出された書類は返却できませんので、ご了承ください。
- (6) 当選後、八幡市が指定した必要な書類（課税証明書（非課税証明書）、住民票の写し、完納証明書等）が必要になります。必要書類が揃わない場合、当選は無効になります。

★ 申込受付の問い合わせ先

八幡市役所 建設産業部 住宅管理課

〒614-8501 八幡市八幡園内75番地

075-983-5767